

本日ここに、令和5年3月横芝光町議会定例会をお願い申し上げましたところ、議員各位には時節柄御多用の折にもかかわらず、御参集をいただき誠にありがとうございます。

本年度も残すところあと僅かとなりましたが、お陰様をもちまして、計画いたしました諸事業は、おおむね順調に進捗しており、改めて議会をはじめ、町民の皆様方の御理解と御協力に深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、依然として終息の見えない中ではありますが、国においては新型コロナウイルス感染症を感染症法上の2類から5類へ5月8日に引き下げをすることが決定されました。また、今まで制限されていた様々な制限が緩和され、マスクの着用が個人の判断になるなど、コロナ禍での生活習慣から大きく変わろうとしております。

そうした中、当町を取り巻く環境の変化に対応するため、今年4月には行政組織改編を行い、デジタル社会に対応し、限られた人数で最大の効果を発揮できるよう体制を構築することといたしましたので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

なお、本年は統一地方選挙の年であり、議員各位におかれましては、この定例会が任期最後の議会となります。これまで町政運営に心強い御支援と御協力に対しまして、心よりお礼申し上げます。

そして、4月23日には、横芝光町議会議員選挙が執り行われます。出馬される皆様の御健闘をお祈りいたします。

それでは、議会開会に当たり、令和5年度の施政方針を述べさせていただきます。

## 【予算案の概要】

はじめに、令和5年度当初予算案の概要について申し上げます。

まず、国の動向であります。歴史の転換期にあつて、日本が直面する内外の重要課題に道筋をつけ、未来を切り開くために編成された、令和5年度国の一般会計予算案の総額は、過去最大の1兆3,812億円となりました。

国予算案には、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費が措置され、予期せぬ状況変化に引き続き万全の備えが講じられたことのほか、新たに設置されるこども家庭庁を司令塔とした、こども・子育て支援の強化、デジタル田園都市国家構想のもとでの地方公共団体のデジタル実装の加速化や地方創生に資する取組への支援などに係る経費が盛り込まれております。いずれも町の行財政運営に大きく影響するものでありますので、予算成立の動向を注視し、的確に対処してまいり所存であります。

このような状況のもと、第2次総合計画に掲げる基本目標の達成に向けた施策を着実に推進するとともに、ウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰や新たな行政課題にも対応し編成いたしました令和5年度の予算規模は、一般会計が1兆2,630,000万円、国民健康保険特別会計が28億7,800万円、後期高齢者医療特別会計が3億4,500万円、介護保険特別会計が28億5,000万円、農業集落排水事業特別会計が6,820万円、

東陽食肉センター特別会計が2億2,700万円、病院事業会計が収益的収支では18億2,400万円、資本的収支では、収入が1億3,767万円、支出が1億7,470万円となりました。それぞれ本議会に提案させていただきましたが、病院事業会計を除く6会計の当初予算の総額は、189億2,620万円で、令和4年度当初予算と比較すると、率で7.7パーセント、金額で13億5,820万円の増額予算となりました。

それでは、次に主な事業について申し上げます。

### 【企画空港課】

はじめに、企画空港課関係であります。企画政策関係では、昨年12月に国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定されたことに伴い、令和5年度では当町の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しが必要になると考えていますが、それに先立ち、従来の施策を踏まえつつ、社会環境などの変化に対応するための新しい取組を行います。

第1に行政のデジタル化を推進します。令和4年度において公衆用無線LAN・業務用無線LAN設置事業を行ってきましたが、本年4月にデジタル推進室を設置し、採用予定のデジタル専門官の知見を得て、他の自治体に乗り遅れることなく住民の利便性向上と行政事務処理の簡素化を目指します。

第2に国際化を推進します。成田空港に近接する当町の特性や外国人との共生が課題になりつつあることに鑑み、異文化交流推進事業（外国人で町内在住者が最も多いベトナム国を想定）や、グローバル人材を育むための海外派遣事業を実施します。

第3に女性活躍の支援を強化します。女性活躍推進の基本となる第3次男女共同参画計画の策定や、女性デジタル人材育成の観点から在宅ワークセミナーを実施します。

第4に当町を知り、当町に来訪していただくための施策を模索します。具体的には、町情報発信強化のため広報専門人材の公募・採用への取組、当町の特色である海・川を生かした事業の検討、民間活力を生かした町有地活用事業の検討などを多角的に実施します。

次に、空港関係では、成田空港の運用状況が回復傾向にあることから、当町の将来を支える子供たちを対象として成田空港に対する認識を深めることを目的に、毎年度実施し好評を得ている空港人材育成事業を継続するとともに、新たに動画作成等によって空港概要、機能強化の内容、空港での職種などをわかりやすく紹介する周知事業を行います。

空港周辺対策交付金につきましては、令和5年度一般会計当初予算案では、令和3年度の当該交付金実績額などを踏まえ、令和4年度当初予算額と比較して5千万円増の13億5千万円を計上いたしました。この交付金は他市町との比較において当町の特色ある貴重な財源であり、航空機騒音に係る環境対策を確実に実施するとともに、役場内で連携・協力して地域振興に資する施策を積極的に実施することで、「騒音に負けないまちづくり」を目指して有効に活用してまいります。なお、令和4年度一般会計3月補正予算案では、当町の地域振興枠が増額になることなどから、現計予算額13億円から1億1千万円の増額を見込み、14億1千万円を計上いたしました。

次に、企業誘致関係では、横芝光インターチェンジ周辺開発事業に関し、

2月28日の議会議員全員協議会で産業用地整備基本計画案の概要を説明させていただいたところです。地権者をはじめ町議会や関係機関に御理解をいただきながら、事業化検討パートナーを見つけ、開発の具体化に向けて取り組む重要な年度にしたいと考えています。

また、圏央道の開通や成田空港の更なる機能強化の効果を見据えて、航空関連の物流施設が、成田空港の周辺に立地しやすくするための土地利用規制の弾力化について、千葉県が主体となり進められています。企業が進出しやすい環境整備が空港周辺の自治体で活発化しつつあり、当町においても企業の誘致を重点的に進めなければならないため、平成31年の制定後、これまで一度も活用されていなかった企業立地促進条例の見直し案を本議会に提案いたしました。

### 【環境防災課】

続いて、環境防災課関係についてであります。防災行政無線更新事業につきましては、現在使用している町防災行政無線操作卓が、平成23年の更新設置から10年以上が経過し、操作卓を正常に維持するために必要となる部品保管期間が終了したことにより、故障などの際に修理部品調達ができず、災害情報の伝達などに支障を来してしまうことから、防災行政無線操作卓の更新経費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

また、千葉県防災行政無線については、県庁、県出先機関及び県内全市町村とを光回線や衛星回線で結んでいるものであり、地震等の非常災害時に災害情報の収集・伝達のほか、気象情報や震度情報をデータ通信により

行っているものでありますが、設置から15年が経過し、老朽化に起因する通信障害などが増加しているところであることから県庁、県出先機関及び県内全市町村の設備を一体的に更新、再整備を行うものであり、千葉県から当町に示された負担額を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきます。

次に、「ゼロカーボンシティよこしばひかり」宣言につきまして、近年、世界各地で異常気象による災害が多発しており、気候変動の影響が顕在化しています。その主な要因として地球温暖化が挙げられており、国も令和2年10月に2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言しました。千葉県も令和3年2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言をしており、国内自治体でも脱炭素化の動きが加速しております。そこで、当町でもこの場をお借りして「ゼロカーボンシティよこしばひかり」宣言をさせていただくことといたしました。

(以下、宣言文)

私たちのふるさと横芝光町においても近年、地球温暖化が原因とみられる集中豪雨等の自然災害により、大切な住まいや農作物に大きな被害を受けています。この被害をもたらすと考えられる地球温暖化は、日常生活の中で使用する電気等のエネルギーを産み出すために発生させている二酸化炭素等の温室効果ガスが、太陽から放出される熱を閉じ込めて地球全体の気温が徐々に上昇することで引き起こされています。

この地球温暖化を少しでも遅らせるには、私たちが日常で使用するエネルギーを減らす生活様式の導入を図り、温室効果ガスの排出を抑えていく行動が求められます。

横芝光町は、自然由来エネルギーの活用や省電力家電製品の使用といった行動様式により、行政・町民の皆さん・民間事業者がともに温暖化への危機意識をもち、持続可能なエコロジー社会を形成していくため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言します。

### 【産業課】

続いて、産業課関係についてであります。観光振興につきましては、山武市、芝山町、横芝光町の1市2町で構成している「モンベルフレンドエリア九十九里連絡協議会」と成田国際空港株式会社が連携を図り、令和3年度から2か年計画で着手いたしました、サイクルツーリズム事業の調査が令和5年3月末をもって完了いたします。国内最大手のアウトドアメーカー「株式会社モンベル」が運営するジャパンエコトラックに当エリアのサイクルルートの商品登録することで、関東で初めてとなるルート冊子が作成され、全国関連施設などに設置されることや、約100万人のモンベル会員に向けて情報が発信されることによって、空港南側エリア内の観光誘客や交流人口の拡大などが期待されます。今後も地域連携を図り、サイクルツーリズム事業を充実させることで、地域経済活性化の向上に努めてまいります。

また、当町の貴重な観光資源を有効活用するため、周辺環境の整備を行い、観光まちづくり協会や商工会及び各種団体と連携を密にし、町の活性化につながる観光事業の充実を図ってまいります。

次に、農業行政関係につきましては、令和4年度の主食用米の作付面積は、令和3年度と比較し、全国で5万2千ヘクタール、千葉県で2千6百

ヘクタール減少いたしました。全国的には作付面積の減少が需要の減少には見合っておりません。米の需給バランス維持と米価の安定、稲作経営の安定を図るため、引き続き、飼料用米等の戦略作物による需給調整を推進・支援してまいります。

また、持続可能な農業の実現に向け、農業従事者の後継者不足や農家数の減少、耕作放棄地の増加など集落・地域が抱える問題を解消するため「人・農地プラン」による話し合いを活発化させ、農地中間管理事業の活用や基盤整備事業などを推進してまいります。令和5年度一般会計当初予算案には、基盤整備事業として経営体育成基盤整備事業南条支線地区に係る経費を計上させていただきました。地域とともに問題解決を図り、地域農業の中心的経営体や新規就農者への支援等に努めてまいります。

次に、農道整備事業関係につきましては、令和4年度に実施した母子地先の舗装修繕工事260メートルに引き続き、宮川地先の銚子連絡道路交差点付近410メートルの経費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

## 【都市建設課】

続いて、都市建設課関係についてであります。空港機能強化に伴う新たな居住者獲得に向けた施策の1つとして、町の強みでもある栗山川沿いの回遊性の向上につなげるため、当町の観光と地域活性化の拠点となる栗山川堤防の遊歩道について、千葉県と「栗山川遊歩道の管理に関する協定書」を令和4年度に締結し、栗山橋より南側の堤防遊歩道について、除草作業や新たに交通安全施設の設置を行うなど、サイクリングやウォーキン

グなどの利用者が、快適で安全な通行ができるよう、管理に関する経費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

次に、都市計画事業につきましては、空港機能強化に伴う新たな居住者獲得を目指すため、都市拠点となる役場や横芝駅周辺など利便性の高い宮川地区及び横芝地区について、新規定住者の居住地として整備するための調査を引き続き行います。

先行している横芝地区につきましては、令和4年度の検討成果を活用し、地権者合意を促進し、事業化の推進を図るための経費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

次に、横芝駅北側周辺地区整備計画検討業務ですが、町の都市拠点として、人口減少、少子高齢化に対応した集約型の施設整備による、安心安全な利便性の高い都市サービス拠点のまちづくりを目指しており、事業化に向けた基礎的調査を行うための経費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

なお、横芝駅北側用地の有効活用に向け、土地所有企業と今後も協議を進めていきたいと考えております。

次に、町道路事業についてであります。町道Ⅰ－8号線道路改良事業横芝地先、主要地方道横芝上堺線から栗山橋を結ぶ路線につきましては、栗山川沿いバイパス区間の用地取得が完了しましたので、更なる事業推進を図るべく、令和5年度一般会計当初予算案に工事費を計上させていただきました。

次に、町道Ⅰ－10号線道路改良事業、宮川地先古屋地区の都市計画道路につきましては、地権者各位の御協力によりまして、事業費ベースで9

7パーセントの用地が取得できましたので、残りの用地補償費と工事費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

このほか、町道Ⅰ－7号線於幾・寺方地先と町道Ⅰ－18号線宝米・市野原地先、町道Ⅱ－36号線富下から小田部地先の道路改良事業も継続的な事業推進を図り、用地補償費と工事費を計上させていただきました。

また、新たに町道Ⅱ－10号線道路改良事業横芝地先として、横芝下総線バイパスと国道126号の交差点から南、下町踏切を通り町道Ⅰ－9号線までの区間の道路改良事業に着手すべく、地質調査業務、測量業務及び設計業務の委託費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

このほか、経年劣化による損傷等が進んでおります道路舗装を修繕する工事費や老朽化が進む橋梁の修繕計画を見直す業務委託費、更には生活道路の維持補修や道路排水を整備するための工事費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

## 【福祉課】

続いて、福祉課関係についてであります。介護保険関係につきましては、現在、令和6年度から令和8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画の策定に向けてニーズ調査を進めております。今後も介護ニーズと介護保険サービスの均衡を図りながら介護予防事業等の一層の推進を図り、併せて、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進と介護保険財政の健全運営に努めてまいります。

次に、障害福祉関係では、令和6年度から令和11年度を計画期間とす

る第4次障害者基本計画、令和6年度から令和8年度を計画期間とする第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定を行い、障害福祉分野における新たな課題に取り組むとともに、一人一人の実情に応じた相談支援体制の充実・強化及び適切なサービスの提供に努めてまいります。

### 【健康こども課】

続いて、健康こども課関係についてであります。伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業につきまして、2月15日に事業を開始し、出産・子育て応援給付金支給対象となります。令和4年4月1日以降事業開始日前までに出生した児童の養育者及び妊娠届を提出された妊婦計124人に対し、案内をお送りして、それぞれ1人当たり5万円の経済的支援を実施しております。また、事業開始日以降に出生する児童の養育者及び妊娠届を提出する妊婦の方々へも、経済的支援と併せて、出産・育児等の見通しを立てるための面談等、伴走型支援事業を実施し、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができればようよう支援してまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種につきましては、2月末時点で予防接種法上の特例臨時接種の実施期間が3月31日までとされておりますが、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部での1月27日付け決定事項によりますと、ワクチンにつきましては、引き続き予防接種法に基づいて実施することとなり、必要な接種は自己負担なく受けられるようにするとの方針が示されました。また、4月以降のワクチン接種の取扱いにつきましては、国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、3月上旬までに最終的な結論を得ることとしており、今後の情

報を踏まえて順次必要な準備を進め、改めて令和5年度における接種体制の構築に努めてまいります。

### 【教育課】

続いて、教育課関係についてであります。横芝小学校改築事業の実施設計が3月中に完成する予定であることから、この実施設計を基に令和5年度予算において、既存校舎の解体、新校舎建設、外構工事等の予算を計上させていただきました。

また、横芝光町立小中学校の適正規模・適正配置等基本方針に基づき、上堺小学校と横芝小学校、日吉小学校と光小学校を令和8年4月に統合すべく、横芝光町立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について、本議会に提案させていただきました。

### 【社会文化課】

続いて、社会文化課関係についてであります。光しおさい公園テニスコートは年数経過により、照明設備の老朽化が著しいため改修をすべく工事監理費と工事費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。また令和2年3月に廃止いたしました栗山野球場についても、解体撤去工事費を令和5年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

### 【東陽食肉センター】

続いて、東陽食肉センター関係についてであります。本年1月末現在

の、豚のと畜頭数は、昨年同時期と比較して4,997頭減の7万9,494頭、牛は、350頭増の3,551頭となりました。

燃料費や電気料金の高騰を受け燃料代や電気代が増加しており、また施設や設備の老朽化により、施設設備にかかる補修費など維持管理経費も増加しているため、食肉センターの財政運営を圧迫している状況にあります。

今後により一層の経費削減に努めるとともに、と畜頭数を確保するため引き続き関係者と連携を図りたいと考えています。

なお、令和5年3月より当食肉センターを利用する豚の間屋が増えたことから、と畜頭数も増加するものと期待しているところであります。

## 【東陽病院】

最後に、東陽病院関係についてであります。本年1月末現在の延べ患者数は、外来は28,568人で、昨年1月末と比較し723人、1日当たりの平均外来患者数では3.6人の減となっております。また、入院は17,254人、病床利用率は59.4パーセントで、昨年1月末と比較し1,271人、4.3ポイントの減となっております。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入退院の制限等による影響に加え、外科医師の退職により外科の入院及び外来患者が減少したことによるもので、医業収益全体としましても令和3年度と比べ減収となる見込みであります。

しかしながら、内科で本年1月に医師1名を採用し、4月から更に1名を採用する予定で、外科についても千葉大学病院から医師2名を派遣いただける見込みであり、内科医師5名、外科医師3名、整形外科医師2名の計10名体制となることから、今後、患者サービスと収益の向上が図られ

るものと考えております。

昨今のコロナ禍の影響により病院経営は依然として厳しい状況が続いておりますが、持続可能な地域医療提供体制を確保するために経営改革に取り組むほか、近隣の中核病院をはじめ開業医などの医療機関や福祉事業者等と連携を深め、地域医療構想及び地域包括ケアシステムの構築に向け、地域病院としての役割を担ってまいります。

以上、令和5年度における施策の一端を述べさせていただきましたが、職員一丸となり計画事業を効率的かつ効果的に推進してまいりますので、議員各位には、更なる御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。